

平成30年度
事務事業別決算成果報告書

(都市部関係)

平成30年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち - 安心づくり-							
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち							
2-8 自然災害に強いまちづくりの推進							
			208 21	公園施設災害復旧事業	都市整備課 21	簡易
第3節 環境と調和した生活しやすいまち - 快適づくり-							
①魅力ある住環境の整ったまち							
3-1 住みよい都市空間の形成							
	301	4		都市計画推進事業	都市計画課 1	
	301	5		寺家地区地区計画整備事業	区画整理課 3	
	301	6		区画整理一般事業	区画整理課 22	簡易
	301	7		寺家地区土地区画整理事業関連公共事業	区画整理課 5	
	301	8		寺家地区土地区画整理事業	区画整理課 23	簡易
	301	9		都市計画一般事務	都市計画課 24	簡易
	301	10		建築指導事務	建築指導課 25	簡易
	301	11		開発指導事務	開発指導課 26	簡易
	301	12		西条第二地区地区計画整備事業	都市整備課 7	
3-2 緑あふれる都市環境の整備							
	302	4		公園管理事業	都市整備課 9	
	302	5		公園整備事業	都市整備課 11	
②だれもが移動しやすいまち							
3-6 利便性の高い道路網の形成							
	306	4		街路整備事業	都市整備課 13	
	306	6		国・県道路整備事業	都市計画課 27	簡易
3-7 すべての人にとって移動しやすい公共交通網の充実							
	307	4		交通結節点改善事業	都市整備課 15	
④東広島らしさを継承し、創造できるまち							
3-13 東広島らしい景観の形成							
	313	1		景観形成事業	都市計画課 17	
第4節 交流が盛んなにぎわいのあるまち - 活力づくり-							
③にぎわいのある拠点のあるまち							
4-10 にぎわいある都市拠点・地域拠点の形成							
	410	4		酒蔵地区整備事業	都市整備課 19	
第5節 新たな発想を活かした自立と協働のまち - 自立のまちづくり-							
②信頼される行政経営							
5-4 効率的な行政経営の推進							
	504	17		建築営繕事業	営繕課 28	簡易

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	301 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	都市計画推進事業	一般会計	8 款	5 項	1 目
所 属	都市部 都市計画課 都市計画係	総合計画施策体系	3 - 1		
根拠法令	都市計画法				

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	健康で文化的な都市生活、活力のある地域づくりのため、土地の合理的な利用や高齢者にやさしいまちづくりの方策等を調査・検討する。
対 象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 都市計画推進事業の概要</p> <p>都市計画区域内における、都市計画の検討、決定、土地利用の制限、都市計画事業等の推進により、秩序あるまちづくりを推進する。</p> <p>2 都市計画推進事業の実績(37,145千円)</p> <p>(1) 業務</p> <p>ア 市街化調整区域土地利用現況調査及び特定保留区域解除業務</p> <p>イ 立地適正化計画策定業務</p> <p>(2) 工事</p> <p>ア 西条第二地区地区計画道路11号線道路改良工事(L=150m、W=6.0m)</p>
	 <p>西条第二地区地区計画道路11号線の現況写真</p>

3 コスト情報

	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費合計 (A)	23,523 千円	17,960 千円	37,145 千円	31,136 千円
財源内訳				
国県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	23,523 千円	17,960 千円	37,145 千円	10,000 千円
人件費合計 (B)	2.90 人	2.20 人	1.90 人	- 人
人件内訳				
正規職員	2.90 人	2.20 人	1.90 人	- 人
嘱託職員				- 人
臨時職員				- 人
総事業費 (A)+(B)	44,258 千円	33,404 千円	50,483 千円	- 千円
人件費/総事業費	46.85 %	46.23 %	26.42 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円

4 指標

		事務事業番号	301 - 4	事務事業名	都市計画推進事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	都市計画決定に係る市民対象説明会	回	-	-	2			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市民等からの意見聴取を行いながら、良好な市街地形成を誘導し、計画的なまちづくりを行う。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(実績値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	都市計画決定区域面積	ha	-	-	45	2	4.4%	30

5 事務事業の評価

評価分析	土地利用現況調査では、市民への直接アンケートを行うなど、次期都市計画マスタープラン改定のための基礎資料として一定の成果を得た。 また、特定保留区域の市街化区域編入手続きについても、概ね計画どおり進めることができた。																						
総合評価	C	地域の実情把握、市民等の意見聴取を図りながらまちづくりを進めることができた。	<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上				B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る		○		D 目標を大幅に下回る				E 成果が上がらず		
成果の達成度	A 目標以上																						
	B 概ね目標達成																						
	C 目標をやや下回る		○																				
	D 目標を大幅に下回る																						
	E 成果が上がらず																						
区分		削減	同じ	増額																			
		コスト投入状況																					

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	都市計画法等に基づき市は関与しなければならない。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	まちづくりに関する市民の関心は高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	まちづくりに関する事務事業は他にもある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	いずれも必要な事業である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が実施すべき事務事業である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	まちづくりは民間の協力等により実現するものである。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	今後のまちづくりをすすめる上で、重要な事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	持続可能なコンパクトなまちづくりが課題である。
今後の方向性	都市計画マスタープランやその一部である立地適正化計画の方針に基づき、持続可能なコンパクトなまちづくりを他部局との連携を図りながら進めていく必要がある。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	301	-	5	新規・継続	継続		
事務事業名	寺家地区地区計画整備事業	一般会計	8	款	5	項	5	目	混在
所 属	都市部 区画整理課 事業係	総合計画施策体系	3	-	1				
根拠法令	都市計画法、道路法								

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	寺家駅を中心に、将来の都市構造にふさわしい良好な市街地を形成するため、寺家地区地区計画区域内の道路整備等を行う。
対象 (誰・何を対象に)	寺家駅周辺の居住者及び駅を利用する通勤通学者

事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 寺家地区地区計画整備事業の概要</p> <p>寺家地区都市再生整備計画に基づき、区域内の生活道路等の整備を行い、生活拠点の形成を図るとともに、幹線道路である寺家北線の歩道整備を進め、誰もが移動しやすい良好な交通環境の形成を図る。</p> <p>また、調整池を整備し、災害に強い安全なまちを形成する。</p> <p>(1) 市道寺家北線 L= 630m W=9m (過年度完成)</p> <p>(2) 市道寺家南6号線 L= 130m W=6m (過年度完成)</p> <p>(3) 防災調整池整備 Q=11,913㎡ (過年度完成)</p> <p>(4) 地区計画道路24路線 L= 3,599m W=6m (事業中)</p>
	<p>2 寺家地区地区計画整備事業の実績(108,898千円)</p> <p>(1) 業務</p> <p>ア 地区計画道路5号線ほか修正設計業務 (L=150m)</p> <p>(2) 工事</p> <p>ア 地区計画道路4号線道路改良工事 (L= 95m W= 6m)</p> <p>イ 地区計画道路4号線道路改良工事その2 (L=130m W= 6m)</p> <p>ウ 地区計画道路6号線ほか道路改良工事 (L=127m W= 6m)</p> <p>エ 地区計画道路4号線ほか道路改良工事 (L=195m W= 6m)</p> <p>(3) 補償</p> <p>ア 物件移転補償6件</p>



地区計画道路6号線の現況写真

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	405,425 千円	142,322 千円	108,898 千円	109,000 千円
	国県支出金				
	地方債	160,300 千円	111,300 千円	63,500 千円	73,800 千円
	その他	245,125 千円	30,738 千円	40,752 千円	
財源内訳	一般財源		284 千円	4,646 千円	35,200 千円
人件費 費 金 額	人件費合計 (B)	1.50 人	1.50 人	1.00 人	- 人
	正規職員	1.50 人	1.50 人	1.00 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員				- 人
	総事業費 (A)+(B)	416,270 千円	152,852 千円	115,918 千円	- 千円
人件費/総事業費	2.61 %	6.89 %	6.06 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	【工事請負費】地区計画道路4号線ほか道路改良工事				15,000,000 円

4 指標

		事務事業番号	301	-	5	事務事業名	寺家地区地区計画整備事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	地区計画道路整備延長	m	631	0	261			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	事業費/整備延長	千円/m	659.7	-	1,029.8			
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	新たな生活拠点となる寺家地区地区計画区域内の都市的なインフラ整備となる地区計画道路整備率を成果目標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(実績値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	地区計画道路整備率	%	71	71	98	78	79.6%	99

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年度は、地元調整に不測の日数を要したことから、工事の繰越を行った路線もあるが、目標は概ね達成した。なお、地区計画道路の整備実績は全体の78%が完了しており、沿線においては民間による住宅開発などが進み、地区計画道路整備事業が、まちづくりに寄与している。		
総合評価	B	<p>本事業は、区域内の生活道路等の整備を行い、生活拠点の形成を図る事業として、国費を活用しながら進めている。平成27年度以降、都市再生整備計画(第2期)に基づき、寺家駅周辺のまちづくりの施策として、引き続き事業を実施していく中で、概ね目標を達成した。</p>	
成果の達成度	A 目標以上		
	B 概ね目標達成	○	
	C 目標をやや下回る		
	D 目標を大幅に下回る		
	E 成果が上がらず		
区分	削減	同じ	増額
	コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	寺家駅の整備に伴い新たな生活拠点となるまちの形成を図るうえで市が積極的に都市的なインフラ整備を行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	都市的なインフラ整備により、低未利用地の新たな土地利用について民間開発が進み土地の有効活用が増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	道路事業については、他にもあるが、駅開業に伴う周辺のまちづくりとしての事業であるため、整備目的が異なる。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	事業実施については、都市再生整備計画に基づきまちづくりを進めており、国費を活用した事業実施のため単位当たりのコストは妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	道路改良と上下水道の工事を併せて実施することで工事におけるコストの削減を図っている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国の補助金制度を活用し地元負担の軽減に努めている。
民間活力の活用	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	地元土地所有者からの寄附により道路用地を確保し実施するとともに、民間開発に係る道路部分については、開発業者の負担により整備している。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を誇ると判断される。	駅開業に伴いまちづくりが進む中、都市的なインフラ整備については、周辺住民の生活に直接関わることから重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	地区計画道路の整備は、土地所有者の用地無償寄附により実施できるものであり、土地所有者の理解と協力を得ながら令和元年度の事業完了に努める必要がある。
今後の方向性	寺家地区地区計画整備事業については、都市再生整備計画(第1期計画:H21~H26)に引き続き、都市再生整備計画(第2期計画:H27~H31)により、国費を活用した寺家駅周辺整備のまちづくりを進めていく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	301 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	寺家地区土地区画整理事業関連公共事業	一般会計	8 款	5 項	3 目
所 属	都市部 区画整理課 事業係	総合計画施策体系		3 - 1	
根拠法令	都市計画法、道路法				

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	寺家駅を中心に、寺家地区土地区画整理事業の関連公共事業として道路、河川の整備を行い、将来の都市構造にふさわしい良好な市街地の形成を図る。
対象 (誰・何を対象に)	寺家駅周辺の居住者及び駅を利用する通勤通学者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 寺家地区土地区画整理事業関連公共事業の概要</p> <p>平成21年度より寺家地区都市再生整備計画(第1期計画:H21~H26)に基づき寺家駅へのアクセス道路である寺家1号線、国道486号、市道塚の峠板橋線の道路改良による良好な交通環境の形成を行ってきた。</p> <p>現在は都市再生整備計画(第2期計画:H 27~H31)に基づき事業を実施し、平成30年度をもって無事竣工した。</p> <p>(1) 寺家1号線 L= 70m W=22m (1期2期施行:過年度完成)</p> <p>(2) 友松川改修 L=636m (1期2期施行:過年度完成)</p> <p>(3) 自由通路の整備 (2期施行:過年度完成)</p> <p>(4) 駅前広場(シェルター等)の整備 (2期施行:H30年度完成)</p> <p>(5) 公園整備 3箇所 (2期施行:H30年度完成)</p>
	<p>2 寺家地区土地区画整理事業関連公共事業の実績(132,132千円)</p> <p>(1) 工事</p> <p>ア 寺家駅南口駅前広場シェルター等設置工事</p> <p>イ 寺家駅前3号公園整備工事</p> <p>ウ 寺家駅前4号公園ほか整備工事</p> <p>(2) 公有財産購入</p> <p>ア 自由通路等用地精算金</p> <p>(3) 補償</p> <p>ア 換地清算金</p>



完成した寺家駅前3号公園の現況写真

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	1,133,972 千円	319,182 千円	132,132 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	485,260 千円	249,300 千円	千円	千円
	地方債	433,200 千円	6,100 千円	74,400 千円	千円
	その他	215,512 千円	63,749 千円	34,900 千円	千円
一般財源	千円	33 千円	22,832 千円	千円	
人件費	人件費合計(B)	1.50 人	1.50 人	1.00 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.50 人	1.50 人	1.00 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	1,144,817 千円	329,712 千円	139,152 千円	- 千円	
人件費/総事業費	0.95 %	3.19 %	5.04 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費					

4 指標

		事務事業番号	301 - 7	事務事業名	寺家地区土地区画整理事業関連公共事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単 位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	公園整備箇所数	箇所	-	1	2		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	事業費/箇所	千円/箇所	-	11,280	25,988		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	生活しやすく子育てに優しい住環境を形成するため、憩いの場や避難所として公園を整備し、これを成果目標とした。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(実績値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	公園整備率	%	-	1	2	2	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	平成29年3月の寺家駅開業に合わせた都市再生整備計画(第2期)に沿ってまちづくりを進めた。昨年度は、南口駅前広場シェルター等設置工事において、駅利用者との協議・調整に不測の日数を要し、工事が繰越となり単年度の進捗状況としては、目標を下回ったものの、今年度においては、繰越した工事と併せて公園の整備を行い目標を達成した。				
総合評価	A	本事業は、土地区画整理事業と併せたアクセス道路等の整備を行う事業として、国費を活用しながら進めた。また、平成27年度以降、都市再生整備計画(第2期)に基づき、寺家駅周辺のまちづくりの施策として、実施した。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区 分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	寺家駅の整備に伴い新たな生活拠点となるまちの形成を図るうえで市が積極的に安全・安心な都市的インフラ整備を行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	安全・安心で住みやすいまちを形成するために、駅前広場等のインフラ整備の住民要望がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	駅開業に伴う周辺のまちづくりとして一体的な事業であるため、整備目的が異なる。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	事業実施については、都市再生整備計画に基づきまちづくりを進めており、国費を活用した事業実施のため単位当たりのコストは妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	土地区画整理事業と同時に計画を進めることで工事費の軽減を図っている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国の補助金制度を活用し地元負担の軽減に努めている。
民間活力の活用	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	寺家駅周辺のまちづくりを進める中で、安全・安心な環境を確保するうえで、駅前広場等の整備は、民間活力による実施が困難である。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	駅開業に伴いまちづくりが進む中、都市的インフラ整備については、周辺住民の生活に直接関わることから重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	公園の整備が完成したことで寺家地区土地区画整理事業関連公共事業は完了した。
今後の方向性	公園の整備が完成したことで寺家地区土地区画整理事業関連公共事業は完了した。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

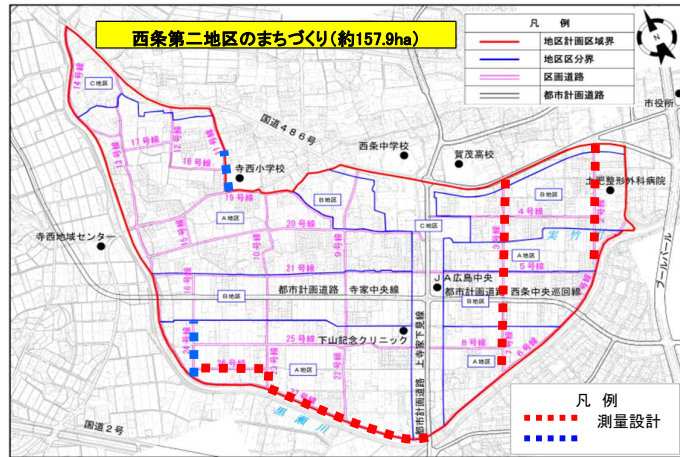
1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	301 - 12	新規・継続	継続
事務事業名	西条第二地区地区計画整備事業	一般会計	8 款 5 項 5 目
所 属	都市部 都市整備課 市街地整備係	総合計画施策体系	3 - 1
根拠法令	都市計画法、道路法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	地区計画制度を用いたまちづくりを進めるため、地区計画道路の整備を行い、良好な住環境を形成する。
対象 (誰・何を対象に)	市民

- 1 西条第二地区まちづくりの概要
幅員6mの地区計画道路の整備を行い、良好な交通環境の形成を図る。
- 2 平成30年度活動実績(17,580千円)
 (1) 測量設計業務委託(2号線他4路線)
 (2) 地区計画道路改良工事(24号線)
 (3) 物件移転補償(11号線)



事業の概要
及び
H30活動実績

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	千円	千円	17,580 千円	101,834 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	42,900 千円
地方債	千円	千円	千円	31,500 千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	17,580 千円	27,434 千円
人件費合計(B)	人	人	1.25 人	- 人
人件内訳				
正規職員	人	人	1.25 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	千円	千円	26,355 千円	- 千円
人件費/総事業費	%	%	33.30 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	【委託料】地区計画道路2号線他道路詳細設計業務、地区計画道路補償調査業務 【工事請負費】地区計画道路24号線道路改良工事 【補償・補填】地区計画道路27号線他物件移転補償			23,345,000 円 4,630,000 円 4,500,000 円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 301 - 12 事務事業名 西条第二地区地区計画整備事業							
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)					
	地区計画道路整備延長	m			150					
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)										
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)										
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度		29年度		30年度		元年度	一年度
			(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(目標値)	達成率	(目標値)	(目標値)
	西条第二地区内人口	人	7,737	7,900	8,000	8,259	103.2%	8,300		

5 事務事業の評価

評価分析	地区計画道路の詳細設計業務については、早期に発注していたが、平成30年7月豪雨災害の影響で災害関連業務を優先的に進める必要があり、一時業務の停止を行ったことから予定どりに設計が進まなかった。 しかし、地区内人口については、地区計画制度による民間開発が進み増加につながっている。	
総合評価	A	平成30年7月豪雨の影響により災害事務を優先したことから業務に遅れが生じたが、地区計画道路の整備については、概ね達成した。 また、地区計画制度による民間活力のまちづくりも進み人口の増加につながっている。
成果の達成度	A 目標以上	○
	B 概ね目標達成	
	C 目標をやや下回る	
	D 目標を大幅に下回る	
	E 成果が上がらず	
区分	削減	同じ
	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	都市計画法、都市再生特別措置法に基づき市の関与が必要である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	まちづくりに関する市民の関心は高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	まちづくりに関する事務事業は他にもある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	いずれも必要な業務である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が実施すべき事務事業である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間活力によるまちづくりを並行して進めている。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	民間活力を活用したまちづくりとして進める上で重要な事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	地区計画道路の整備には、道路用地のほか工事期間中の関係権利者の協力が最も重要であり、事業推進に向けての理解を得る必要がある。
今後の方向性	広大な事業区域であるため、民間活力を活用しながら、計画的に道路整備を進め事業の推進を図る。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	302	-	4	新規・継続	継続
事務事業名	公園管理事業	一般会計	8 款 5 項 4 目			/ハード	
所 属	都市部 都市整備課 公園係	総合計画施策体系			3 - 2		
根拠法令	都市公園法、東広島市都市公園条例						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	公園の適切な管理を行うことにより、公園利用者の安全と利便性の向上を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市民、公園利用者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 公園管理事業の概要</p> <p>公園の適切な管理による、利用者の安全と利便性の向上を図るため、公園の清掃、施設管理、樹木育成管理、東広島運動公園の運営管理、公園遊具の定期点検、公園施設更新工事、公園里親制度の促進等を行う。</p> <p>公園種別 都市公園:356公園 街区公園:338公園 近隣公園:8公園 総合公園:3公園 運動公園:1公園 緑地公園:6公園 地域公園:4公園 自然公園:8公園 農村公園:4公園 親水公園:1公園 児童遊園:1公園 合計:374公園</p> <p>2 平成30年度活動実績(534,773千円)</p> <p>(1) 公園管理業務(27,839千円) 光熱水費、修繕料等</p> <p>(2) 樹木管理、清掃管理、施設管理(164,197千円) 公園遊具の定期点検、公園施設の維持管理業務 樹木管理・清掃・ごみ処理等業務、浄化槽維持管理 公園施設利用管理業務</p> <p>(3) 公園里親制度の促進(698千円) 消耗品、原材料、備品、損害保険料等</p> <p>(4) 公園の運営管理(253,697千円) 東広島運動公園(指定管理者:イスタテカ・RCC文化センター・シンコースポーツ共同企業体) 憩いの森公園(指定管理者:賀茂地方森林組合) 龍王島自然体験村(指定管理者:公益社団法人東広島市シルバー人材センター)</p> <p>(5) 公園施設更新工事(34,215千円) 東広島運動公園テニスコート舗装更新ほか3工事</p> <p>(6) 西条中央公園の整備(29,893千円) 測量設計業務及び整備工事</p> <p>(7) その他(24,234千円) 御建公園・憩いの森公園等の土地賃借料、AED賃借料、備品購入費、 全国都市緑化ひろしまフェアに係る負担金等</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	450,325 千円	460,577 千円	534,773 千円	1,243,077 千円
財源内訳				
国県支出金	17,000 千円	23,783 千円	16,390 千円	340,687 千円
地方債	15,300 千円	21,400 千円	11,200 千円	306,000 千円
その他	51,594 千円	56,202 千円	68,193 千円	58,945 千円
一般財源	366,431 千円	359,192 千円	438,990 千円	537,445 千円
人件費合計(B)	2.72 人	2.47 人	4.01 人	- 人
人役内訳				
正規職員	2.72 人	2.37 人	3.73 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	0.10 人	0.28 人	- 人
総事業費(A)+(B)	470,024 千円	477,439 千円	561,534 千円	- 千円
人件費/総事業費	4.19 %	3.53 %	4.77 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費	【工事請負費】東広島運動公園陸上競技場改修工事			72,000,000 円

4 指標

活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	成果目標					
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	東広島運動公園の施設利用者数	人	483,422	533,907	509,608			
	憩いの森公園の入園者数	人	100,430	108,880	57,100			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	東広島運動公園 (指定管理料一使用料)/施設利用者数	円/人	356	317	324			
	憩いの森公園 (指定管理料一使用料)/総入園者数	円/人	347	313	475			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	公園の維持管理・運営全般の成果指標を数値化することが困難であることから、公園の維持管理における市民協働を促進するための公園里親制度の登録公園数を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (実績値)	達成率 (目標値)	元年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	里親公園数	公園	72	79	81	81	100.0%	

5 事務事業の評価

評価分析	公園施設・樹木の維持管理は、年間委託方式により適切な管理を行った。指定管理による公園については、利用者ニーズの把握に努め、広報活動を行い自主事業も展開している。平成30年7月豪雨災害の影響で、利用者の減少があったが、早期開園に努めている。街区公園については、利用者のコミュニティの場となるように里親制度を活用していただき、地域住民のつながりは広がっている。						
総合評価	A	各公園については、利用者のニーズに沿った公園管理を行い、安全で利便性の高い公園として認知され、利用者の満足度も上昇している。広報誌・ホームページの活用により、公園里親制度の理解も広がっており、里親公園数の増加につながっている。被災した公園の早期復旧に努める必要がある。	成果の達成度	A 目標以上	○		
			区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公園管理者である市が実施すべきものである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民ニーズが多様化している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国・県が設置した公園の管理事業が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	指定管理施設において、利用者数とともにコストが推移する傾向にある。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	公園施設長寿命化計画に基づきコストの削減を図っていく。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	公園管理者である市が負担すべきものである。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	指定管理者及び公園里親制度を導入している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	指定管理施設である東広島運動公園などにおいては、恒常的に利用がある。	


6 課題及び今後の方向性

課題	公園利用者は子どもから高齢者まで幅広い年齢層であり、公園が安全・安心な憩いの場として利用されるためには、公園の適切な維持管理が必要となる。特に老朽化した公園施設は事故の原因となるため、安全性を確保する必要がある。
今後の方向性	公園が安全・安心な憩いの場となるように、適切な公園管理を行う。公園施設については、点検等の結果に基づいた修繕・更新等を計画的に行い、安全性の確保を図る。公園利用者のニーズは各世代によって異なるため、今後は各地域の実情に合った公園管理の検討が必要となる。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	302	-	5	新規・継続	継続
事務事業名	公園整備事業	一般会計	8 款	5 項	4 目	ハード	
所 属	都市部 都市整備課 公園係	総合計画施策体系		3 - 2			
根拠法令	都市公園法、東広島市都市公園及び公園施設の設置の基準を定める条例						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民のレクリエーションや憩いの場を確保するとともに、自然環境を保全しながら地区の特性に合った緑地空間の充実を図る。	
対 象 (誰・何を対象に)	市民、公園利用者	
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 公園整備事業の概要</p> <p>市民の競技スポーツの向上とともに、子どもから高齢者まで多くの方に公園を利用していただけるよう、魅力ある公園づくりを進める。</p> <p>東広島運動公園拡張整備 当初計画公園面積24.9ha、拡張計画公園面積30.9ha(拡張面積6ha) 拡張施設:多目的グラウンド、駐車場、グラウンドゴルフ場、フットサルコート、野球練習場等</p> <p>2 平成30年度活動実績(196,381千円)</p> <p>東広島運動公園整備 ・東広島運動公園整備工事 野球練習場の整備・多目的グラウンドの造成工事 ・用地取得 用地 449.83㎡、建物補償</p>	 <p>野球練習場の整備状況</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	271,048 千円	321,025 千円	196,381 千円	2,491 千円
	国県支出金	110,250 千円	133,216 千円	72,350 千円	千円
	地方債	132,500 千円	153,100 千円	105,800 千円	千円
	その他	3,500 千円	千円	千円	千円
	一般財源	24,798 千円	34,709 千円	18,231 千円	2,491 千円
人件費 費	人件費合計(B)	1.90 人	1.89 人	1.64 人	- 人
	正規職員	1.90 人	1.81 人	1.36 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	0.08 人	0.28 人	- 人
	総事業費(A)+(B)	284,783 千円	333,914 千円	206,528 千円	- 千円
人件費/総事業費	4.82 %	3.86 %	4.91 %	- %	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		- 円			

4 指標

		事務事業番号	302	-	5	事務事業名	公園整備事業	
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単 位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	東広島運動公園整備進捗率	%	65.0	65.8	66.6			
	(仮称)中島公園整備進捗率	%	-	-	0.0			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	総合計画基本計画に基づき緑豊かな都市環境づくりを推進していることから、市民一人当たり公園整備面積を成果指標とする。なお、大規模な公園整備事業は、長期に及ぶため直ちに成果としては表れにくい。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(実績値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	市民一人当たり公園整備面積	㎡/人	6.22	6.58	6.61	6.58	99.5%	

5 事務事業の評価

評価分析	東広島運動公園拡張整備事業は、野球練習場の整備・多目的グラウンドの造成工事、用地取得が概ね計画どおり進められた。 借地公園として整備を予定していた(仮称)中島公園については、関係者との事前協議が整わず、事業を中止した。	
総合評価	B	東広島運動公園拡張整備事業は、概ね計画どおり進められ、成果指標である市民一人当たり公園整備面積も概ね計画どおり推移している。
成果の達成度	A 目標以上	
	B 概ね目標達成	○
	C 目標をやや下回る	
	D 目標を大幅に下回る	
	E 成果が上がらず	
区 分	削減	同じ
	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公園管理者である市が実施すべきものである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	各運動競技施設についての要望がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	他部局には存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	特になし。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	発注方法、施工方法についてコスト削減に努めている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	公園管理者である市が負担すべきものである。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	用地取得や移転補償など公共性が非常に高く、民間活力の活用は不可能である。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	総合計画基本計画に基づき緑豊かな都市環境づくりを推進するための重要な事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	良好な都市環境を形成するためには、様々な役割を持つ公園の整備が必要となる。 限られた予算の中で、整備費及び整備後の公園維持管理費も考慮した公園整備が課題となる。
今後の方向性	引き続き、東広島運動公園の整備については、拡張整備費及び整備後の維持管理費の削減などを検討したうえで、事業を推進する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	306 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	街路整備事業	一般会計	8 款 5 項 2 目 / ハード
所 属	都市部 都市整備課 街路係	総合計画施策体系	3 - 6
根拠法令	都市計画法、道路法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	都市の骨格となる道路ネットワークの形成に向けて、都市計画道路の整備促進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	都市計画道路(西条中央巡回線、吉行泉線、丸山楢原線、寺家中央線)
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 西条中央巡回線の整備(565,905千円) 本路線は、県道吉川西条線((都)上寺家下見線)、プールパール、国道375号などの主要な幹線道路とのネットワークを形成し、中心市街地の交通混雑を緩和する環状線としての役割を担う重要な路線である。 寺家工区 (全体L=590m W=17.0m) 橋梁下部工工事(公共下水道含む)、用地取得、物件移転補償</p> <p>2 吉行泉線の整備(230,229千円) 本路線は、県道飯田吉行線((都)吉行飯田線)と西条中央巡回線を結び、JR山陽本線で分断された南北の交通ネットワークを形成するとともに、史跡安芸国分寺や酒蔵地区を回避する中心市街地における重要な路線である。 2工区(山陽本線南側、全体L=460m W=14.0m) 用地取得、物件移転補償、文化財調査</p> <p>3 丸山楢原線の整備(254,949千円) 本路線は、国道375号と乃美尾兼広線を結び、市街地が進展する黒瀬町中心部の安全な交通環境を形成するための骨格となる重要な路線である。 丸山楢原線 (全体L=800m W=16.0m) 道路改良工事(公共下水道含む)、用地取得、物件移転補償</p> <p>4 寺家中央線の整備(31,479千円) 本路線は、西条中央巡回線と連結し、西条中心市街地の交通混雑を緩和し、寺家駅周辺地区への交通アクセス機能の強化を図るとともに、西条第二地区まちづくりの骨格となる重要な路線である。 寺家中央線 (全体L=1,440m W=17.0m) 補償調査業務</p> <p>【丸山楢原線の整備】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	620,678 千円	582,786 千円	1,082,562 千円	704,648 千円
財源内訳				
国県支出金	281,348 千円	262,214 千円	426,573 千円	280,078 千円
地方債	206,900 千円	193,000 千円	447,800 千円	341,200 千円
その他	千円	5,630 千円	51,937 千円	6,000 千円
一般財源	132,430 千円	121,942 千円	156,252 千円	77,370 千円
人件費(人)				
人件費合計(B)	3.55 人	3.55 人	3.15 人	- 人
正規職員	3.10 人	3.10 人	3.15 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	0.45 人	0.45 人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	643,941 千円	605,403 千円	1,104,675 千円	- 千円
人件費/総事業費	3.61 %	3.74 %	2.00 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	【工事請負費】西条中央巡回線(寺家工区)橋梁下部及び雨水管渠建設工事、丸山楢原線道路改良工事 【委託料】吉行泉線(2工区)多数共有地取用裁決申請書等作成業務及び多数共有地海外居住者調査業務 【役員費及び使用料】街路整備事業吉行泉線不在者財産管理人及び相続財産管理人選任業務ほか			151,000,000 円 4,497,000 円 3,372,000 円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 306 - 4 事務事業名 街路整備事業						
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)				
	丸山楢原線供用延長	km	-	-	0.26				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	街路整備事業は、路線の完成・供用により効果を得られることから、工事を施工する西条中央巡回線(寺家工区)及び吉行泉線(2工区)については、事業進捗率を指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(実績値)	達成率	元年度(目標値)	4年度(目標値)	
	西条中央巡回線(寺家工区)事業進捗率	%	30.8	46.5	81.1	79.2	97.7%	87.4	100.0
	吉行泉線(2工区)事業進捗率	%	17.0	23.3	75.2	41.2	54.8%	42.6	100.0

5 事務事業の評価

評価分析	西条中央巡回線の整備においては、土地開発公社先行取得の買戻しにより、用地補償額の約8割相当を取得完了できたが、橋梁下部工事(左岸)の工事を令和元年度へ繰り越したため、目標値を下回る結果となった。 吉行泉線の整備においては、用地取得及び物件移転補償に苦慮しており、目標値を満足することができていない。 丸山楢原線の整備においては、H30年6月に予定区間の供用を開始した。 寺家中央線の整備においては、街路事業認可を取得し、土地鑑定評価を実施した。			
総合評価	B	西条中央巡回線は、橋梁下部工事をR1年度に繰越したが、概ね予定通りの工事工程で進捗している。 丸山楢原線は、260m区間の完成供用を実施した。 その他、路線については、主に用地取得及び物件移転補償費で苦慮しているところがあり目標を下回ったが、事業は着実に進捗している。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず
			区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	都市計画道路として市が実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市街地の進展に伴い、主要な幹線道路とのネットワークを構成する都市計画道路の整備は、市民満足度調査からもニーズが高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	国県における道路整備事業が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	事業費を構成する用地取得費・物件移転補償費・工事費等の算定は、国及び県の基準に基づき算定している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	既に建設発生土の活用や他事業との合併発注により工事費のコスト削減を図っているが、道路事業全体での削減は難しい。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国土交通省所管国庫補助金「社会資本整備総合交付金」の交付を受けて実施しており、負担割合は適切である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	インフラ整備については、全的に計画し実施する必要があり、道路整備は公共性が高いため、民間活力の活用は不可能である。
施策への貢献度		今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	街路整備事業は、都市の骨格となる道路ネットワークを形成する重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	国の社会資本整備総合交付金(街路事業)の交付額が要望額を大幅に下回る配分となっており、計画的な事業執行が難しくなっている。
今後の方向性	街路整備事業は、都市の骨格をなす路線であり、市街地内における交通の円滑化や良好な市街地の形成を図る必要があることから、継続的に実施していく方針であり、事業費を確保するため国及び県に対して補助金の確実な確保を強く要望していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	307 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	交通結節点改善事業	一般会計	8 款 5 項 2 目 ハード
所 属	都市部 都市整備課 街路係	総合計画施策体系	3 - 7
根拠法令	都市計画法、道路法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	JR山陽本線西高屋駅の交通結節点機能強化及びバリアフリー化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	西高屋駅南北自由通路、南北駅前広場、南口アクセス道路(中島30号線)
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 西高屋駅南口の整備(43,325千円)</p> <p>西高屋駅南口へのアクセス道路となる中島30号線及び南口駅前広場の整備により、駅へのアクセス性向上及びバリアフリー化を図る。</p> <p>中島30号線(L=340m、W=9.0m)</p> <p>橋梁工事委託 用地測量等業務</p>
	<p>2 西高屋駅の整備(34,371千円)</p> <p>西高屋駅南北自由通路及び北口駅前広場の整備により、北口駅前広場の機能強化、駅へのアクセス性向上及びバリアフリー化を図る。</p> <p>西高屋駅南北自由通路 基本設計等業務</p> <p>北口駅前広場 用地測量設計等業務、補償調査業務</p>
 <p>西高屋駅南北自由通路・南北駅前広場・南口アクセス道路の整備</p>	

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	18,620 千円	76,416 千円	77,696 千円
	国県支出金			44,000 千円
	地方債	13,700 千円	25,700 千円	40,900 千円
	その他			
人件費	4,920 千円	50,716 千円	36,796 千円	98,928 千円
人件費 費	人件費合計(B)	0.90 人	0.90 人	0.80 人
	正規職員	0.85 人	0.85 人	0.80 人
	嘱託職員			
	臨時職員	0.05 人	0.05 人	
総事業費(A)+(B)	24,859 千円	82,478 千円	83,312 千円	- 千円
人件費/総事業費	25.10 %	7.35 %	6.74 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費	【委託料】入野川河川改修事業に伴う市道中島30号線道路改良工事委託 【委託料】西高屋駅周辺地区都市再生整備計画作成業務委託			33,000,000 円 8,490,000 円

4 指標

活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 307 - 4 事務事業名 交通結節点改善事業			
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	中島30号線進捗率	%	9.0	14.1	22.3	
	西高屋駅南北線(自由通路)進捗率	%	0.2	0.5	1.5	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)						
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	交通結節点改善事業は、事業が完了しないと具体的な成果が現れないことから、西高屋駅関連整備事業進捗率を指標とする。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	30年度		元年度	5年度
	西高屋駅関連整備事業進捗率	%	(実績値) 1.4	(実績値) 2.3	(目標値) 13.2	(実績値) 4.2

5 事務事業の評価

評価分析	中島30号線の整備においては、入野川河川改修事業と併せて橋梁下部工事を完成するなど、概ね計画通り事業遂行している。 西高屋駅関連整備事業においては、南北自由通路等の整備とともに西高屋駅の橋上化とバリアフリー化を行うが、H30年7月豪雨災害によりJR西日本との協議が一時中断し事業に遅れが生じたため、目標値を下回る結果となっている。				
総合評価	C	中島30号線は、護岸工事をR1年度に繰越したが、概ね予定通りの工事工程で進捗している。 西高屋駅関連整備事業は、JR西日本と協議・調整がH30年7月豪雨災害により一時中断したことに伴う事業スケジュールへの影響が懸念されるが、R4年度末の駅舎橋上化や南北自由通路の整備に遅れが生じないよう事業進捗を図って行く。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	○
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	都市計画道路事業として市が実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	JR山陽本線により南北分断された西高屋駅周辺地区は、交通結節点機能強化が求められているところであり、市民満足度調査からも整備ニーズは高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	特になし。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	事業費を構成する用地取得費・物件移転補償費・工事費等の算定は、国及び県の基準に基づき算定している。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	河川護岸兼用道路のため河川改修工事と同時発注を行い経費の削減を図る。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国土交通省所管国庫補助金「社会資本整備総合交付金」の交付を受けて実施しており、負担割合は適切である。
施策への貢献度	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	交通結節点としてのバリアフリー化などJR西日本との協力のもと事業を進めている。
	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		交通結節点改善事業は、市民満足度調査結果においても重要度の高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	国の社会資本総合交付金(西高屋駅周辺地区都市再生整備事業)を活用した事業執行を予定しているが、西高屋駅の橋上化や南北自由通路の工事にあたっては、短期間で多額の費用を要するため、交付金の配分が計画を下回る場合、市の負担が大きくなり事業執行に影響がある。
今後の方向性	西高屋駅の駅舎橋上化及び南北自由通路の整備を令和4年度末に完了し、令和5年度末には西高屋駅周辺の整備(駅前広場等)を完了するため、国及び県に対し補助金等の確実な確保を強く要望していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	313 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	景観形成事業	一般会計	8 款	5 項	1 目
所 属	都市部 都市計画課 都市計画係	総合計画施策体系	3 - 13		
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	酒蔵地区・白市地区の歴史的なまちなみの保存による景観形成を促進し、各地区の賑わい創出を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市民及び来訪者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 酒蔵地区のまちづくり(7,175千円) 酒蔵地区における、登録文化財や歴史的建築物について、景観形成補助事業を推進し、歴史的まちなみの保存による、地域の賑わい創出を図った。</p>   <p>H30 東広島市景観形成事業補助金による修繕事</p>
	<p>2 白市地区のまちづくり(568千円) 地域内外の交流拠点である白市交流会館について、指定管理者による管理運営を行い、地域の活力推進を図った。また、地域の景観形成推進団体へ補助金を交付し、活動を支援した。</p>

3 コスト情報

	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費合計 (A)	31,771 千円	34,662 千円	7,743 千円	10,845 千円
財源内訳				
国庫支出金	11,814 千円			
地方債	10,600 千円			
その他				
一般財源	9,357 千円	34,662 千円	7,743 千円	10,845 千円
人件費合計 (B)	0.80 人	0.40 人	0.40 人	- 人
正規職員	0.80 人	0.40 人	0.40 人	- 人
嘱託職員				- 人
臨時職員				- 人
総事業費 (A)+(B)	37,554 千円	37,470 千円	10,551 千円	- 千円
人件費/総事業費	15.40 %	7.49 %	26.61 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	円			

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 313 - 1 事務事業名 景観形成事業					
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
成果指標 (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	東広島市景観形成事業補助金交付件数	件	-	3	3			
	白市地区ボランティアガイド活動日数	日	5	3	3			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	地域住民と合意形成を図りながら、景観形成による地域の賑わい創出を目標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(実績値)	達成率(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	両地区ともに景観形成のまちづくりは、当初の計画どおり進めることができた。	
総合評価	B	概ね計画どおりに進んでおり、引き続き、景観形成によるまちづくりを推進する。
成果の達成度	A 目標以上	
	B 概ね目標達成	○
	C 目標をやや下回る	
	D 目標を大幅に下回る	
	E 成果が上がらず	
区分	削減	同じ
	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	官民一体となったまちづくりが必要である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	まちづくりに関する市民(事業者)の関心は高い。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	まちづくりに関する事務事業は他にもある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	いずれも必要な事業である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が実施すべき事務事業である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	まちづくりは民間の協力等により実現するものである。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	地域活性化を図るために重要な事業である。	


6 課題及び今後の方向性

課題	引き続き、市民、事業者、行政の官民連携により景観に対する意識向上を図っていく必要がある。
今後の方向性	地域住民と合意形成を図りながら、地区内の景観形成を促進し、賑わい創出、地域活性化のためのまちづくりを推進する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	410 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	酒蔵地区整備事業	一般会計	8 款	5 項	2 目
所 属	都市部 都市整備課 市街地整備係	総合計実施策体系	4 - 10		
根拠法令	道路法、無電柱化の推進に関する法律				

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	酒蔵地区の西条本通り線について美化化及び電線類地中化の整備を行い、都市拠点の機能強化を図ることにより、市民生活のさらなる利便性の向上を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市民及び来訪者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 酒蔵地区整備事業の概要</p> <p>酒蔵地区整備事業は、平成30年度から令和4年度まで西条本通り線の美化化及び一部区間の電線類地中化を実施するものである。</p> <p>本事業は、酒蔵地区の活性化や魅力的なまちなみの形成を図るため、地区住民や観光客が安心してまちなみの散策が行えるように、酒蔵の景観と調和した落ち着いた散策道の整備を行うものである。</p> <p>酒蔵地区におけるまちづくりを推進するための事業内容の検討及び具体的な整備計画については、平成14年度に設立した「酒蔵地区まちづくり協議会」において提案を受けている。</p> <p>2 平成30年度活動実績(206,555千円)</p> <p>西条本通り線 側溝整備 L=140m 電線類地中化管路敷設 L=200m</p>
	<p>側溝の整備状況</p> 

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費合計(A)	千円	千円	206,555 千円	242,900 千円	
事業費 財源内訳	国県支出金	千円	183,100 千円	64,000 千円	
	地方債	千円	千円	57,600 千円	
	その他	千円	千円	千円	
	一般財源	千円	千円	23,455 千円	121,300 千円
人件費 費内訳	人件費合計(B)	人	人	1.20 人	- 人
	正規職員	人	人	1.20 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	千円	千円	214,979 千円	- 千円
人件費/総事業費	%	%	3.92 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円	

4 指標

		事務事業番号	410 - 4	事務事業名	酒蔵地区整備事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	電線類地中化管路敷設延長	m	-	-	200			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	酒蔵地区の西条酒蔵通り観光客来訪者数を成果指標としている。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(実績値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	西条酒蔵通り観光客来訪者数	人	34,412	34,246	36,430	31,547	86.6%	38,100

5 事務事業の評価

評価分析	酒蔵通りの電線類地中化については、予定どおり管路の埋設を行った。道路の美化化についても、計画どおり側溝の整備を行った。		
総合評価	B	地元の協力により、予定していた電線管路の敷設が完了するとともに、美化化工事についても計画区間の完了ができた。	
成果の達成度	A 目標以上		
	B 概ね目標達成	○	
	C 目標をやや下回る		
	D 目標を大幅に下回る		
	E 成果が上がらず		
区分	削減	同じ	増額
	コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	官民一体となったまちづくりを進める必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	官民一体となったまちづくりを進める必要がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	まちづくりに関する事務事業は他にもある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	まちの活性化に必要な事業であると考えている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が実施すべき事業である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	観光地としてのまちづくりについてソフト面を含め民間の協力のもと進めている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	駅を拠点としたコンパクトなまちづくりを進めるうえでも重要な事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	景観の保全及び事業の推進に伴う関係権利者の協力が不可欠である。
今後の方向性	事業実施を進める事で酒蔵通りの景観形成が促進され、賑わいの創出・地域活性化につながることから、地元の協力のもと早期完了するよう整備を進めていく必要がある。

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	208 - 21	新規・継続	新規
事務事業名	公園施設災害復旧事業	一般会計	11 款	1 項	3 目	ハード	
所 属	都市部 都市整備課 公園係	総合計画施策体系			2 - 8		
根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性							
目的 (何のために)	被災した公園の復旧を行い、安全に公園を利用していただく。						
対 象 (誰・何を対象に)	市民、公園利用者						
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 公園施設災害復旧事業の概要 平成30年7月豪雨災害により被災した公園の応急修繕を行うとともに、公園施設災害復旧事業により土砂撤去及び被災した遊具等の復旧を行う。</p> <p>2 平成30年度活動実績(63,451千円)</p> <p>(1) 被災した公園の緊急土砂撤去及び応急修繕(10,424千円) 鏡山公園、三ツ城公園等の土砂撤去及び施設修繕</p> <p>(2) 災害復旧事業に伴う土砂撤去及び査定設計書作成業務(53,027千円) 憩いの森公園土砂撤去業務 公園施設災害査定設計書作成業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鏡山公園 ・龍王山総合公園 ・憩いの森公園 						
	憩いの森公園 土砂撤去前				土砂撤去後		
課題及び 今後の方向性	公園利用者の安全を確保しつつ、被災した公園施設の早期復旧を目指す。						

3 コスト情報										
		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	千円		千円		63,451 千円		23,000 千円		
	財源内訳	千円		千円		千円		千円		
	国県支出金	千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他	千円		千円		千円		23,000 千円		
	一般財源	千円		千円		63,451 千円		千円		
人件費 (後分)	人件費合計 (B)	人	人		0.35 人		-		人	
	正規職員	人	人		0.35 人		-		人	
	嘱託職員	人	人		人		-		人	
	臨時職員	人	人		人		-		人	
総事業費 (A) + (B)		千円		千円		65,908 千円		-		
人件費/総事業費		%		%		3.73 %		-		
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		【工事請負費】公園施設災害復旧工事(鏡山公園・龍王山総合公園・憩いの森公園)							109,298,000 円	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	301 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	区画整理一般事業	一般会計	8 款 5 項 3 目	混在
所 属	都市部 区画整理課 計画係	総合計画施策体系 3 - 1		
根拠法令	土地区画整理法			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	八本松駅前土地区画整理事業の地元合意形成を図り、事業を推進する。 また、東広島駅前地区の宅地分譲を行う。								
対 象 (誰・何を対象に)	八本松駅前土地区画整理事業に係る権利者、東広島駅前地区1宅地								
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 八本松駅前土地区画整理事業等(56,550千円) 平成29年12月の意向調査を踏まえ換地設計の見直しを行い、その仮換地案をもとに地権者の意向調査を行った。 また、仮換地指定に向けて、土地区画整理審議会を設置した。</p> <p>○事業計画</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>(1) 施行区域</td><td>10.6ha</td></tr> <tr><td>(2) 総事業費</td><td>7,512百万円</td></tr> <tr><td>(3) 平均減歩率</td><td>約34.67%</td></tr> <tr><td>(4) 保留地面積</td><td>3,647㎡</td></tr> </table> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <p>2 東広島駅前地区の宅地分譲(94千円) 残り1区画の分譲に向けて、分譲地の草刈り等の環境整備を行った。</p>	(1) 施行区域	10.6ha	(2) 総事業費	7,512百万円	(3) 平均減歩率	約34.67%	(4) 保留地面積	3,647㎡
(1) 施行区域	10.6ha								
(2) 総事業費	7,512百万円								
(3) 平均減歩率	約34.67%								
(4) 保留地面積	3,647㎡								
課題及び 今後の方向性	八本松駅前土地区画整理事業の早期実現に向け、土地区画整理審議会を設置しており、引き続き、仮換地指定に向け、審議会に意見を伺いながら、事業進捗を図る。 東広島駅前地区の宅地分譲は残り1区画となり、早期完売を目指し、引き続き販売促進する。								

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	35,978 千円		49,624 千円		56,644 千円		119,594 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		8,800 千円		25,146 千円		32,720 千円	
	地方債	千円		6,400 千円		18,400 千円		10,100 千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	35,978 千円		34,424 千円		13,098 千円		76,774 千円	
人件費 (後分)	人件費合計 (B)	4.10 人		4.10 人		4.45 人		- 人	
	人役内訳	4.10 人		4.10 人		4.45 人		- 人	
	正規職員		29,643 千円		28,782 千円		31,239 千円		- 千円
	嘱託職員								
	臨時職員								
総事業費 (A) + (B)		65,621 千円		78,406 千円		87,883 千円		-	
人件費/総事業費		45.17 %		36.71 %		35.55 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		【委託費】八本松駅前土地区画整理事業実施設計業務(その3) 【委託費】八本松駅前土地区画整理事業実施設計業務(その2)ほか 【報酬費】八本松駅前土地区画整理審議会						19,677,600 円 78,138,400 円 184,000 円	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	301	-	8	新規・継続	継続		
事務事業名	寺家地区土地区画整理事業	寺家地区土地区画整理事業特別会計			1 款	1 項	1 目	混在
所 属	都市部 区画整理課 事業係					総合計画施策体系	3 - 1	
根拠法令	土地区画整理法							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	寺家地区における土地区画整理事業の推進により、道路、公園等の公共施設の整備改善と宅地造成を行い、寺家駅の開業と併せて、計画的な市街地形成を誘導する。																								
対 象 (誰・何を対象に)	寺家地区土地区画整理事業区域内の土地所有者 寺家駅周辺の居住者及び駅を利用する通勤通学者																								
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 寺家地区土地区画整理事業の概要</p> <p>(1) 区域面積 10.8ha (2) 事業施行期間 平成21年8月13日から平成35年3月31日まで(清算期間5年含む) (3) 平均減歩率 約46.61%</p> <p>2 主要な公共施設の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 都市計画道路吉行飯田線</td> <td>L= 265m</td> <td>W= 25m</td> </tr> <tr> <td>(2) 都市計画道路寺家1号線</td> <td>L= 27m</td> <td>W= 22m</td> </tr> <tr> <td>(3) 都市計画道路寺家2号線</td> <td>L= 42m</td> <td>W= 22m</td> </tr> <tr> <td>(4) 都市計画道路寺家3号線</td> <td>L= 131m</td> <td>W= 14m</td> </tr> <tr> <td>(5) 北口駅前広場</td> <td colspan="2">A=2,815㎡</td> </tr> <tr> <td>(6) 南口駅前広場</td> <td colspan="2">A=2,625㎡</td> </tr> <tr> <td>(7) 街区公園</td> <td colspan="2">4ヶ所</td> </tr> <tr> <td>(8) 調整池</td> <td colspan="2">1ヶ所</td> </tr> </table> <p>(L=全長、W=幅、A=面積)</p> <p>3 平成30年度活動実績(37,423千円)</p> <p>(1) 業務 ア 換地計画作成及び換地処分等業務</p>	(1) 都市計画道路吉行飯田線	L= 265m	W= 25m	(2) 都市計画道路寺家1号線	L= 27m	W= 22m	(3) 都市計画道路寺家2号線	L= 42m	W= 22m	(4) 都市計画道路寺家3号線	L= 131m	W= 14m	(5) 北口駅前広場	A=2,815㎡		(6) 南口駅前広場	A=2,625㎡		(7) 街区公園	4ヶ所		(8) 調整池	1ヶ所	
(1) 都市計画道路吉行飯田線	L= 265m	W= 25m																							
(2) 都市計画道路寺家1号線	L= 27m	W= 22m																							
(3) 都市計画道路寺家2号線	L= 42m	W= 22m																							
(4) 都市計画道路寺家3号線	L= 131m	W= 14m																							
(5) 北口駅前広場	A=2,815㎡																								
(6) 南口駅前広場	A=2,625㎡																								
(7) 街区公園	4ヶ所																								
(8) 調整池	1ヶ所																								
課題及び 今後の方向性	保留地の処分を早急に行い、早期の区画整理事務の完了を目標とする。																								

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	468,771 千円		112,723 千円		37,423 千円		6,068 千円	
	財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円	
	地方債	4,300 千円		17,000 千円		千円		千円	
	その他	206,111 千円		32,953 千円		26,034 千円		3,795 千円	
	一般財源	187,798 千円		62,770 千円		11,389 千円		2,273 千円	
人件費 (按分)	人件費合計(B)	6.20 人	39,486 千円	6.20 人	38,404 千円	2.43 人	11,962 千円	-	-
	人 正 規 職 員	5.20 人		5.20 人		1.43 人		-	
	人 嘱 託 職 員	人		人		人		-	
	人 臨 時 職 員	1.00 人		1.00 人		1.00 人		-	
	総事業費(A)+(B)	508,257 千円		151,127 千円		49,385 千円		-	
人件費/総事業費		7.77 %		25.41 %		24.22 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費									

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	301 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	都市計画一般事務	一般会計	8 款	5 項	1 目
所 属	都市部 都市計画課 都市計画係・広域事業推進室 調整係	総合計画施策体系	3 - 1		
根拠法令	都市計画法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	都市計画行政の関連事務を実施し、部内及び課内の円滑な運営を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 都市計画の一般事務(10,341千円)</p> <p>(1) 都市計画事務及び広域事業に係る、図書の作成、説明会の資料作成等を行った。</p> <p>(2) 都市計画法に基づき都市計画審議会を設置し、本市の都市計画に関して審議するための会議を運営した。(1回)</p> <p>(3) 国・県道の整備促進を図るため、各道路整備促進期成同盟会や中国国道協会を通じて、国土交通省、広島県及び国会議員等に対して積極的に要望活動を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	本市を取り巻く社会情勢の変化やまちづくりに関する市民ニーズに対して、適正かつ的確に対応し、質の高い都市環境の整備を進めていく必要がある。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	14,446 千円		13,078 千円		10,341 千円		12,559 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	13 千円		11 千円		10 千円		10 千円	
	一般財源	14,433 千円		13,067 千円		10,331 千円		12,549 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	3.20 人	22,880 千円	2.30 人	16,140 千円	2.10 人	14,742 千円	-	-
	人役内訳	3.20 人		2.30 人		2.10 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費 (A) + (B)		37,326 千円		29,218 千円		25,083 千円		-	
人件費/総事業費		61.30 %		55.24 %		58.77 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		円							

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	301 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	建築指導事務	一般会計	8 款	1 項	2 目
所 属	都市部 建築指導課 建築審査係・建築指導係	総合計画施策体系			3 - 1
根拠法令	建築基準法、耐震改修促進法、屋外広告物法、建設リサイクル法、省エネ法ほか				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	建築物の敷地・構造・設備・用途等に関して、審査、検査、違反指導等を行い、安全で住みよいまちをつくるための建築行政を目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	市内の建築物、建築主、建築関係業者等
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 建築基準法に基づく審査、検査、指導等(4,785千円)</p> <p>(1) 建築確認審査、検査、許可等 建築主が建築物を建築(新築、改築、増築、移転)等する場合に必要となる建築確認申請に関する審査、検査(中間、完了)及び各種許可等の事務を行った。 (実績:建築確認157件、中間検査30件、完了検査106件、許可等29件)</p> <p>(2) その他の建築基準法に基づく業務 定期報告、防災査察、違反指導、指定道路図等作成、建築相談、建築審査会事務等を行った。</p> <p>2 屋外広告物法その他法令に基づく許認可事務等(事業費は上記1に含む) 建築指導課で所管する屋外広告物法その他各法令に基づく許認可事務、違反指導等を行った。 (関係法:屋外広告物法、建設リサイクル法、省エネ法、耐震改修促進法、バリアフリー法、広島県福祉のまちづくり条例、浄化槽法、駐車場法など)</p>
課題及び 今後の方向性	社会情勢の変化に応じ、建築行政を取り巻く課題も高度化、複雑多様化している中、迅速かつ的確な行政サービスの提供が求められている。引き続き、建築行政職員の継続的な技術力確保を図るとともに、事務の円滑化・効率化に努め、建築行政サービスの向上を図る。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	5,132 千円		4,781 千円		4,785 千円		14,865 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		264 千円		192 千円		5,136 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	5,132 千円		4,517 千円		4,593 千円		9,729 千円	
	一般財源	0 千円		千円		0 千円		0 千円	
人件費 (役分)	人件費合計 (B)	13.11 人	77,849 千円	13.63 人	76,801 千円	13.02 人	70,882 千円	- 人	- 千円
	人 正 規 職 員	9.90 人		9.90 人		8.96 人		- 人	
	人 嘱 託 職 員	2.41 人		3.00 人		3.00 人		- 人	
	人 臨 時 職 員	0.80 人		0.73 人		1.06 人		- 人	
総事業費 (A) + (B)		82,981 千円		81,582 千円		75,667 千円		- 千円	
人件費/総事業費		93.82 %		94.14 %		93.68 %		- %	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		円							

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	301 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	開発指導事務	一般会計	8 款	5 項	1 目
所 属	都市部 開発指導課 開発指導係・開発検査係	総合計画施策体系		3 - 1	
根拠法令	都市計画法、宅地造成等規制法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	無秩序な市街化を抑制し、良好な市街地の形成を図るとともに、安全で良質な宅地造成を促進する。																		
対 象 (誰・何を対象に)	都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく許可申請者																		
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく審査、検査、指導等(1,660千円) 都市計画法に基づく建築、開発等の許可・検査、並びに指導事務を行った。 宅地造成等規制法に基づく許可・検査、並びに指導事務を行った。</p> <p>【平成30年度実績件数】※許可件数には変更許可・協議含む。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td colspan="2">(都市計画法)</td></tr> <tr><td>開発許可</td><td style="text-align: right;">75件</td></tr> <tr><td>検 査</td><td style="text-align: right;">61件</td></tr> <tr><td>建築許可</td><td style="text-align: right;">89件</td></tr> <tr><td colspan="2">(宅地造成等規制法)</td></tr> <tr><td>宅造許可</td><td style="text-align: right;">22件</td></tr> <tr><td>検 査</td><td style="text-align: right;">21件</td></tr> <tr><td colspan="2">(その他)</td></tr> <tr><td>事前相談</td><td style="text-align: right;">255件</td></tr> </table>	(都市計画法)		開発許可	75件	検 査	61件	建築許可	89件	(宅地造成等規制法)		宅造許可	22件	検 査	21件	(その他)		事前相談	255件
(都市計画法)																			
開発許可	75件																		
検 査	61件																		
建築許可	89件																		
(宅地造成等規制法)																			
宅造許可	22件																		
検 査	21件																		
(その他)																			
事前相談	255件																		
課題及び 今後の方向性	市街化調整区域における許可要件の見直しを検討する必要がある。 事務処理に要する日数の短縮に向けた取り組みを引続き実施する。																		

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	6,532 千円		24,317 千円		1,660 千円		33,595 千円	
	財源内訳	41 千円		7,638 千円		38 千円		14,955 千円	
	地方債			千円		千円		千円	
	その他	6,491 千円		11,333 千円		千円		10,100 千円	
	一般財源	千円		5,346 千円		1,622 千円		8,540 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	7.18 人		6.60 人		6.60 人		-	人
	人役内訳	7.18 人		6.60 人		6.60 人		-	人
	正規職員		51,935 千円		46,332 千円		47,092 千円		-
	嘱託職員	人		人		人		-	人
	臨時職員	人		人		0.40 人		-	人
総事業費 (A) + (B)		58,467 千円		70,649 千円		48,752 千円		-	
人件費/総事業費		88.83 %		65.58 %		96.60 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		【委託料】大規模盛土造成地変動予測調査業務						9,700,000 円	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号 306 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	国・県道路整備事業	一般会計	8 款 5 項 1 目
所 属	都市部 都市計画課 広域事業推進室 調整係	総合計画施策体系 3 - 6	
根拠法令	広島県建設事業負担金条例		

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	県が実施する市内の国・県道整備費の一部を負担することにより、地方道路整備の促進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市民、国道・県道
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 国・県道路整備費の一部負担(12,170千円) 地方道路の整備促進を図るため、国道375号、県道吉川大多田線、(都)吉行飯田線等の整備に係る費用の一部を負担し、整備促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県道吉川大多田線 道路情報板設置 <div style="text-align: center;">  <p>県道吉川大多田線 道路情報板 平成30年9月</p> </div> <p>2 国・県道路の調整事務(10,434千円) 市の経済支援や、渋滞解消を図るため、山陽自動車道、国道2号の道路事業の調整を行った。</p> <p>(1) 山陽自動車道(仮称)八本松スマートIC設置事業 (仮称)八本松スマートIC設置事業が平成30年8月に、国の準備段階調査箇所を選定されたため、中国地方整備局を初めとした関係機関と協議を行い、地区協議会準備会を立ち上げ、事業化に向け必要となる協議資料等の作成を行った。</p> <p>(2) 国道2号東広島・安芸バイパスの整備要望 国道2号東広島・安芸バイパスの整備要望を重点的に行い、国との協議を進め、国道2号道照交差点の事業を進めるために必要となる、境界立会を実施した。</p>
課題及び 今後の方向性	<p>近年の財政状況下において、公共事業費が削減される中、地方にとって真に必要な幹線道路等の社会基盤整備を遅れることなく着実に進める必要がある。</p> <p>このため、本市においても国・県が実施する道路・河川等の事業について、関係機関への要望活動や地元調整を積極的に行い都市基盤整備の促進を図っていく。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	52,801 千円		40,564 千円		22,604 千円		64,000 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	48,600 千円		31,800 千円		10,400 千円		51,000 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	4,201 千円		8,764 千円		12,204 千円		13,000 千円	
	一般財源	千円		千円		千円		千円	
人件費 (役内)	人件費合計(B)	3.03 人		3.50 人		2.60 人		-	
	人役内訳	3.03 人		3.50 人		2.60 人		-	
	正規職員	千円		24,570 千円		18,252 千円		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費(A)+(B)		74,489 千円		65,134 千円		40,856 千円		-	
人件費/総事業費		29.12 %		37.72 %		44.67 %		-	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費		【委託料】(仮称)八本松スマートインターチェンジ修正設計業務 3,889,000円						44,153,000 円	
		【負担金、補助及び交付金】県道整備負担金 40,264,000円							

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 17	新規・継続	継続
事務事業名	建築営繕事業	一般会計	8 款	5 項	1 目
所 属	都市部 営繕課 営繕第一係・営繕第二係・営繕第三係	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	市有建築物の建築・改修等を行うための設計・工事監理を行い、公共の福祉の増進に寄与する。平成30年度は、美術館等の大規模プロジェクトの他、学校大規模改修等多数の設計、積算、工事監理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市有建築物
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 建築営繕事業の概要 他部局からの依頼により、市有建築物の建築・改修及び維持等を行うための設計・施工監理及び助言等を行う。</p> <p>2 平成30年度活動実績(6,265千円) (1) 業務委託(設計・監理)件数 26件 (2) 工事請負件数 37件</p>
課題及び 今後の方向性	社会情勢の変化に応じ、建築・改修等における課題を的確に把握しながら、設計を進め、適切な工事を行うこととする。

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	5,861 千円		6,282 千円		6,265 千円		6,831 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	6 千円		204 千円		千円		85 千円	
	一般財源	5,855 千円		6,078 千円		6,265 千円		6,746 千円	
人件費 (按分)	人件費合計(B)	15.90 人	100,497 千円	15.40 人	94,068 千円	17.20 人	106,704 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	13.90 人		13.40 人		15.20 人		- 人	
	正規職員	2.00 人		2.00 人		2.00 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		106,358 千円		100,350 千円		112,969 千円		- 千円	
人件費/総事業費		94.49 %		93.74 %		94.45 %		- %	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		円							